

議会のトピックス

TOPICS

こんなことが決まりました

委員会の報告

ここが聞きたい 11 人が一般質問

委員会視察報告

高校生議会

議会報告会のお知らせ

私たちが納める税金
こんなことに使われます



第1回臨時会

プレミアムKマネー予算を可決

国の補助金を活用した、プレミアムKマネー発行事業に関する予算 11 億 2210 万円を可決しました



平成 27 年第 1 回可児市議会臨時会を 2 月 13 日に開催し、「地方における経済の好循環」を確かなものにするための国の補助金を活用した、プレミアムKマネー発行事業に関する平成 26 年度一般会計補正予算を審議しました。

第1回臨時会の賛否一覧

	伊藤 壽	出口 忠雄	勝野 正規	板津 博之	伊藤 英生	佐伯 哲也	川上 文浩	山田 喜弘	澤野 伸	酒井 正司	川合 敏己	天羽 良明	野呂 和久	山根 一男	中村 悟	小川 富貴	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可児 慶志	林 則夫	
議案第 1 号 平成 26 年度一般会計補正予算 (第 5 号)	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 ※議長 (川上文浩) は、採決に加わらない

第2回定例会

平成 27 年度予算を可決

「“住みごこち一番”可児」の実現に向けて

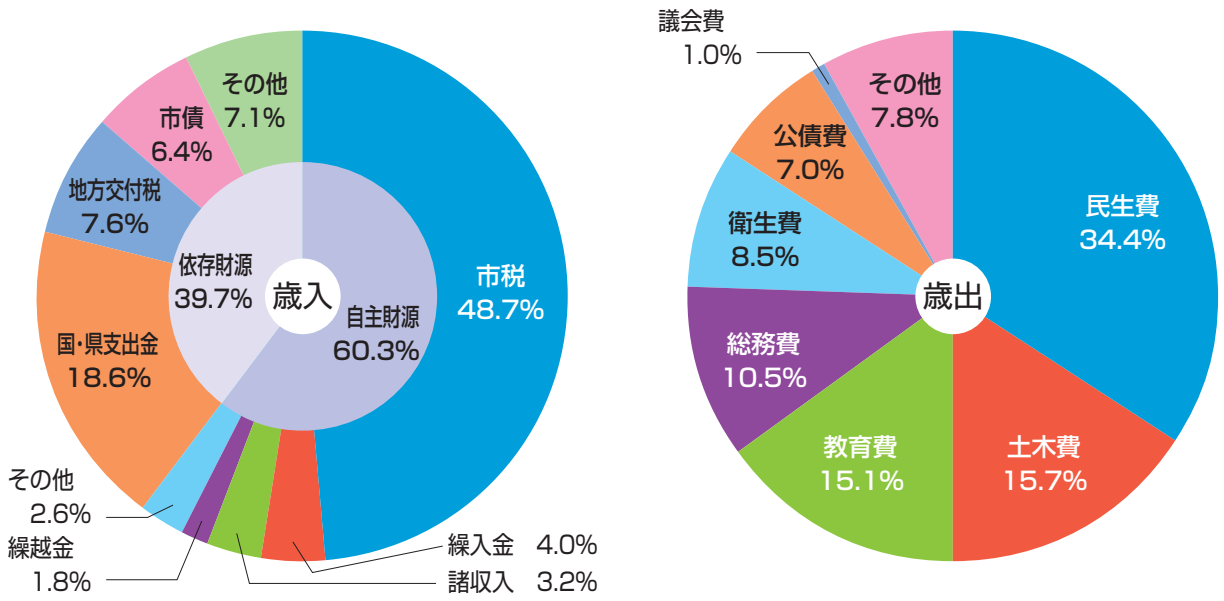
総額 **555 億 3380 万円**

前年度比 6.3%増

平成 27 年第 2 回可児市議会定例会を 2 月 23 日から 3 月 23 日までの 29 日間の会期で開き、今年度の当初予算や平成 26 年度の補正予算など、43 議案を審議しました。

会 計	平成 27 年度予算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
一 般 会 計	286 億 0000 万円	8 億 8000 万円	3.2%
特 別 会 計	234 億 3480 万円	18 億 9470 万円	8.8%
水道事業会計	34 億 9900 万円	5 億 2500 万円	17.7%
総 計	555 億 3380 万円	32 億 9970 万円	6.3%

グラフで見る平成27年度一般会計予算



(1万円未満切り捨て)

	名 称	金 額	説 明
歳入	市 税	139 億 1500 万円	市民が納める税金
	繰 入 金	11 億 3677 万円	主に基金を取り崩して使うもの
	諸 収 入	9 億 2801 万円	延滞金や雑入など、どの科目にも属さないもの
	繰 越 金	5 億円	前年度から繰り越される剰余金
	国・県支出金	53 億 2847 万円	使う目的が決まっている国や県からの補助金
	地方交付税	21 億 8000 万円	自治体間の財政力格差を調整するために国から配分されるもの
	市 債	18 億 2600 万円	市の財源不足を補うための借金

	名 称	金 額	説 明
歳出	民 生 費	98 億 4990 万円	福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
	土 木 費	44 億 8280 万円	道路、公園等整備事業などに要する経費
	教 育 費	43 億 785 万円	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
	総 務 費	30 億 175 万円	選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費
	衛 生 費	24 億 4018 万円	成人保健、母子保健、環境保全などの事業に要する経費
	公 債 費	20 億 502 万円	市の借金返済の支払いにあてる経費
	議 会 費	2 億 9416 万円	議員の報酬や政務活動費、会議運営などに要する経費

予算編成4つの柱と主な事業

(★は新規事業、1万円未満切り捨て)

1. 高齢者の安気づくり

70億4831万円



健康支援事業（介護保険特別会計）
1685万円

- ・成人各種健康診査事業 1億2632万円
- ・高齢者生きがい推進事業 1912万円
- ★地域包括ケアシステム推進事業 577万円
- ・後期高齢者医療事業 7億6185万円

2. 子育て世代の安心づくり

37億4953万円

- ・キッズクラブ運営事業 9208万円
- ・ひとり親家庭支援事業 3億7634万円
- ・外国語・コミュニケーション推進事業 2229万円
- ・子どものいじめ防止事業 1116万円



駅前子育て等空間創出事業
6億4789万円

3. 地域・経済の元気づくり

19億9589万円



★土田渡多目的広場整備事業
2832万円

- ・支え愛地域づくりモデル事業 1億2617万円
- ・荒川豊蔵資料館運営事業 1243万円
- ・企業誘致対策経費 3億232万円
- ・観光交流推進事業 998万円

4. まちの安全づくり

48億8823万円

- ★障がい者福祉施設整備事業 9532万円
- ・地域医療支援事業 5000万円
- ・公共交通運営事業 1億689万円
- ・ライフライン機能強化事業 6億239万円
(水道事業会計)



道路維持事業
3億5559万円

提出された議案と審議結果



第2回定例会に提出された議案は、予算関係18件、条例関係11件、人事4件、その他4件、
請願3件、委員会提案3件で、請願以外はすべて原案のとおり可決されました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果	
議案	2 平成27年度一般会計予算	○	議案	26 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	◎	
	3 平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	○		27 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部改正	◎	
	4 平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	○		28 市民の歯と口腔の健康づくり推進条例の制定	◎	
	5 平成27年度介護保険特別会計予算	○		29 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定	◎	
	6 平成27年度自家工用水道事業特別会計予算	◎		30 道路占用料徴収条例の一部改正	◎	
	7 平成27年度公共下水道事業特別会計予算	◎		31 人権擁護委員候補者の推薦	◎	
	8 平成27年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	◎		32 訴えの提起（滞納給食費の支払いを求めるもの）	◎	
	9 平成27年度農業集落排水事業特別会計予算	◎		33 訴えの提起（滞納給食費の支払いを求めるもの）	◎	
	10 平成27年度可見駅東土地区画整理事業特別会計予算	◎		34 土地開発公社定款の変更	◎	
	11 平成27年度土田財産区特別会計予算	◎		35 市道路線の認定	◎	
	12 平成27年度北姫財産区特別会計予算	◎		36 副市長の選任について	◎	
	13 平成27年度平牧財産区特別会計予算	◎		37 教育長の任命について	◎	
	14 平成27年度二野財産区特別会計予算	◎		38 監査委員の選任について	◎	
	15 平成27年度大森財産区特別会計予算	◎		請願	1 高浜・美浜・大飯原発の再稼働の中止・撤廃を求める請願書	△
	16 平成27年度水道事業会計予算	◎			2 TPP交渉に関する請願	△
	17 平成26年度一般会計補正予算（第6号）	◎			3 米価対策の意見書を求める請願	△
	18 平成26年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎		発委	1 原子力発電所の再稼働に対して国の慎重な対応を求める意見書	◎
	19 平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	◎			2 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉に関する意見書	○
	20 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	◎			3 可見市議会委員会条例の一部改正	◎
	21 手数料徴収条例の一部改正	◎		【結果の表示記号】 ◎全会一致で可決・同意 ○賛成多数で可決 △賛成少数で不採択		
	22 保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	○				
	23 保育の実施に関する条例の廃止	◎				
	24 介護保険条例の一部改正	○				
	25 老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	○				

第2回定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

	伊藤 忠壽	出口 忠雄	勝野 正規	板津 博之	伊藤 英生	川上 文浩	山田 喜弘	澤野 伸	酒井 正司	川合 敏己	天羽 良明	野呂 和久	山根 一男	中村 悟	小川 富貴	伊藤 健二	富田 牧子	亀谷 光	可見 慶志	林 則夫
議案第2号 平成27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第3号 平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第4号 平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第5号 平成27年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第22号 保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第24号 介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第25号 老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
請願第1号 高浜・美浜・大飯原発の再稼働の中止・撤廃を求める請願書	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●
請願第2号 TPP交渉に関する請願	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●
請願第3号 米価対策の意見書を求める請願	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●
発委第2号 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉に関する意見書	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 ※議長（川上文浩）は、採決に加わらない

請願の結果一覧

請願名	請願者	委員会意見・結果	付託委員会	本会議
高浜・美浜・大飯原発の再稼働の中止・撤廃を求める請願書	「原発ゼロをめざす可茂の会」代表 高相 明子	代替エネルギーが確立されていない今、国の動向を見守るべき	総務企画	不採択
TPP 交渉に関する請願	農民運動岐阜県連合会 代表者 小寺 徹	交渉から撤退することが国益につながるかは、慎重になるべき	総務企画	不採択
米価対策の意見書を求める請願	農民運動岐阜県連合会 代表者 小寺 徹	市場隔離を行うことで出る影響が、現段階では不明確	総務企画	不採択

こんなことを審査しました

予算決算委員会

平成26年度補正予算3件、平成27年度予算15件について、6回の委員会を開催し140件の質疑を行うなど、慎重に審査した結果、全ての議案を適正と認め可決しました。

なお、以下の予算については、反対、賛成の討論がありました。賛成多数で可決しました。

平成27年度一般会計予算

反対 国が進めるマイナンバー制度は、国民管理に要する必須情報を12桁の番号で統合し、市民1人に1番号を背番号付けするものなので反対。

賛成 歳入ではクレジットカードを利用した市税の納税など、納税方法の選択の拡充と、利便性を考えた取り組みについて評価する。歳出では、支え愛地域づくりモデル事業は2年目に入り、対象ボランティアの拡大や市民のボランティア参加の促進につながることを期待して賛成。

平成27年度国民健康保険事業特別会計予算

反対 国民健康保険税の滞納世帯が増加しており、高過ぎる国民健康保険税を引き下げ、払える国民健康保険税にすべきであるとの立場から反対。

賛成 歳入では、前期高齢者交付補助金を始め、国や県の負担金、切に行われており、安定的な国民健康保険財政を図っていることから賛成。

平成27年度後期高齢者医療特別会計予算

反対 2年ごとに値上げを繰り返す後期高齢者医療制度は、75歳以上を差別する制度であり、後期高齢者が増えれば増えるほど保険料が上がる仕組みになっている。今後、更なる負担増を課す制度は撤廃をすべきであると考え、反対。

賛成 昨年の社会保障制度改革国民会議の報告では、後期高齢者医療制度は創設から既に5

年が経過し、十分に定着しており、制度の維持・存続で一定の方向性が示されている。また、この医療制度は、高齢者が安心して適正な医療を受けることができる必要不可欠な制度であることから賛成。

平成27年度介護保険特別会計予算

反対 年金収入280万円以上の人の介護保険サービス利用料を2割に引き上げ、特別養護老人ホームの入所を原則要介護3以上に制限をかけるなど、著しく介護サービスが低下する計画となっている。一方で、介護保険料は値上げとなるので反対。

賛成 事業計画の推計に基づき、高齢者の増加に伴う介護サービスの需要増加などを適切に見込んでおり、保険料も、増加を最小限に抑えた設定としているほか、一般会計からの繰り入れによる軽減措置を実施し、低所得者に対する配慮もされているので賛成。

平成 26 年第 5 回定例会における 27 年度予算への提言に対する対応

※提言内容については、議会だより第 54 号を参照

1 職員の確保および育成について

→本市に適した人材を見極め、定員管理計画に沿った職員数を確保するよう努める。また、4 つの重点方針を具現化するため専門職を募集するとともに、専門研修への派遣および実施により、人材育成に取り組む。

2 臨時財政対策債のあり方について

→臨時財政対策債は、地方の一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。以前より発行可能額を一定割合に抑制して借り入れしてきたが、平成 27 年度においては、基金の状況を勘案し、更なる抑制を行っていく。

3 国際交流事業について

→多文化共生社会の創出、国際人感性を持つ人材の育成、市民と行政が役割を担い市民が主役の都市交流、国外都市とのネットワークを構築し地域や産業の活性化を図ることなどを視野に入れ、本市の魅力を発信しつつ、長期的視野も取り入れながら戦略的に国際交流事業を推進する。

4 道路維持管理事業について

→主要市道は、道路舗装の損傷度調査診断の結果を参考に、必要な対策工事を国の補助金を活用して実施する。また、生活道路は、自治会等からの要望や道路パトロール、通報で判明した支障箇所について、その状況に応じた対応を予算の範囲内で適宜実施する。

5 成人各種健康診査事業について

→成人各種健康診査の重要性を広報や市ホームページ、地域の各種イベントで啓発をしていく。また特定健診の受診を促すため、市内スポーツクラブ利用サービス券の発行という付加価値をつけていく。さらに、健診未受診者への勧奨方法の見直しや受診者の増加施策、商工会議所や市内企業と連携した受診率向上の取り組みも検討していく。

6 豊蔵資料館運営事業について

→荒川豊蔵資料館の周辺エリアを「美濃桃山陶の聖地」として広く発信、公開していくため、「整備構想・計画」に沿って整備事業に着手する。また、資料館へのバリアフリー整備についても調査、検討する。

ただし、国史跡指定を目指している古窯跡部分の整備は、指定後に別途計画を立てて進める。

総務企画委員会

新制度による教育長の給与額等が定められました

教育委員長と（旧）教育長を廃止して、新教育長が設置されたことに伴う新教育長の給与額等を定める条例について委員会で審査を行いました。

Q 新教育長の給料月額はいくらまでと同じであるか。

A これまで同様、月額 64 万 4 000 円である。

企業立地促進のため緑地の規制が緩和されました

企業立地促進法に基づく、工場敷地内の土地利用制限の規制緩和等を定めた条例について委員会で審査を行いました。

Q 本市には温暖化対策など様々な基本計画があり、それにより緑化を進めるスタンスであったと思うが、どの程度影響が

あるのか。

A 今回の条例制定により緑地面積基準の緩和を図る地域は可児工業団地のエリア内に限られており、その他のエリアからの工場の集積を図ることにより、市全体の緑地を維持することも意図している。

高浜・美浜・大飯原発の再稼働の中止・撤廃を求める請願書

請願提出者の「原発ゼロをめざす可茂の会」の代表者を参考人として招致し、請願の審査を行いました。次のような意見がありました。賛成少数で不採択となりました。

反対 代替エネルギーが確立して安定供給のために最小限の原子力発電は必要であるので反対。

賛成 福島第一原子力発電所の事故がまだ説明されていない

中で、再稼働に向けた審査も十

分ではないことから賛成。

原子力発電所の再稼働に対して国の慎重な対応を求める意見書

平成24年に岐阜県から発表された放射性物質拡散シミュレーションの結果により、岐阜県内にも放射性物質が飛来する危険性があることを踏まえ、国に対して原子力発電所の再稼働に慎重な対応を求める意見書を提案しました。

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉に関する意見書

TPP交渉が大詰めを迎える中、国益を損なわない交渉を行うこと、また交渉により収集した情報について国民に十分な情報提供を行うことを国に求める意見書を提案しました。

建設市民委員会

長期優良住宅建築等計画の認定審査手数料が変わります

住宅性能表示制度の改正及び建築基準法の改正に伴い、手数料徴収条例改正案を委員会で審査しました。

Q 建築基準法の改正に伴い、建築確認申請から認定までの期間は短縮されるか。

A 改正前と比べ認定までの期間は短縮される。

Q 今回の改正で、長期優良住宅認定申請の際に添付する「適合証」に代わり「住宅性能評価書」により申請が出来るようになることだが、費用は高くなるのか。

A 改正後の住宅性能評価書の審査手数料にもよるが、現時点では住宅性能評価書による申請の方が高くなる。

教育福祉委員会

保育料の算定方法が変わります

Q 保育料の算定基準が所得税から市民税に変更されたことで保育料の算定が高くなる人はいないか。

A 所得税と市民税それぞれの境目の部分で算定が上下することはない。

歯と口腔の健康づくりに関する条例ができました

歯科口腔保健の推進に関する法律ができたことを受け、市でも「歯と口腔の健康づくり推進条例」を策定することについて審査を行いました。

Q 法律に比べ条例の提出に時間を要した理由は。

A 歯科医師会と時間をかけ検討し、重要な取り組みと判断し、条例化を進めた。

一般質問

11人が市政を問う

一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は、議員にお尋ねください。

また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っていますので、一般質問の様子を映像にてご覧いただけます。



中央幹線道路を繋げ 街の一体感を

Q 桜ヶ丘ハイツの中で開発が止まっていた通称『櫻ヶ丘』の開発で既存住宅に影響する

道路計画がされている。ハイツには桜ヶ丘1丁目から皐ヶ丘9丁目までを、桂ヶ丘にも1丁目から3丁目を結ぶ20mの中央幹線道路が街の大切な景観を形作っている。開発段階での個々の事情や利害に捉われることなく、1万人の街の地域全体の発展を見据えた道路計画が市の役割では。

A この地区には現在4事業の開発計画がある。①は施工中の資材置き場。②は平成30年完成予定の住宅分譲146区画。③は協議中の住宅197区画と4ブロックの複合施設。④は帝京グラウンド。

市として幹線道路の整備計画はないが、開発事業者に対



通称櫻ヶ丘開発計画と市所有地(ピンク)

し、整備を誘導していく。

話せる英語教育をめざすのか

Q 平成27年度、外国人教師を英語教育にどう活用されるのか。

A 5人を配置し、小学校では子ども達にネイティブの発音や文化に触れさせる機会を作る。

中学校は授業以外でも、スピーチコンテストで指導する。



おがわ 富貴

インフルエンザ予防接種の助成は



さわの しんすけ
澤野 しん

Q 子どものインフルエンザ予防接種料金の一部助成の考えは。

A インフルエンザ予防接種は、健康被害が生じても救済措置の対象にならない任意接種であるため、現時点では公費助成は考えていない。国が行う有効性の評価・検討の動向を見極めたい。

地域包括ケアシステム構築の展開は

Q 地域包括ケアシステム構築の中核となる計画として、介護保険事業計画が位置づけられている。在宅医療・介護連携の促進に対する取り組みと考えるは。

A 必要なときに適切な医療・看護・介護サービスが提供される在宅医療や介護の提

供体制を構築していくために医師会と連携を図る。

また多職種連携会議等により、職種間の連携体制も目指す。さらに地域における支え合い活動が実施されている地域で、在宅医療と介護生活支援の連携を実践し、検証していくモデル事業を始める。地域支え合い活動助成事業や地域支え愛ポイント制度により、さらに活動が活性化し、拡大するよう努める。



地域包括ケアシステムの捉え方
出典：地域包括ケア研究会報告書

美しい川を活かそう散歩道



あもう よしあき
天羽 よし

Q Kルート13コース発表から1年が経った。地域住民が散歩している美しい川沿い道路をKルートお薦めコースへ追加することは可能か。

A Kルートの全13のコースはモデルコースとして設定したもので、現在も市民の皆さまから御意見をいただき進めてきている。周辺コースやスポット、活用策などがあれば、ぜひ出していただき、よりよいものにしていきたいと考える。

新たな人の流れをつくる道を

Q 川沿い道路は、未舗装な部分や途中で道がなくなり途切れた箇所がある。健康のため歩きやすく舗装し、道をつないで延伸に力を注ぐべきだと考えるが市としての考えは。

A 不自由をかけている箇所もあるが、河川管理者の立場では、管理用道路が途切れていても河川管理上問題がないために、事業の優先順位が低くなり、現在の状況となっているものと認識している。

地域としてニーズが高いような箇所については、自治会から要望をいただければ、市として対応を検討する。



川沿いの看板設置で盛り上がる地域

市内ため池の安全対策について



かわい 敏己

Q 市内には159ヶ所の農業用ため池がある。今年2月の市内のゴルフ場内の池で起きた死亡事故を教訓に、ため池の多い本市では水難事故に対し、安全対策をどのように講ずるべきか。

A 市が管理する農業用ため池は、市や県で現況調査を行っているが、施設の老朽度や防災対策が主体であり、安全施設に特化した調査は実施していない。しかし市では2月19日と20日にフェンス、警告看板や門扉の施錠の状況の点検を行い、破損したフェンス等の補修や看板の増設を順次実施する予定である。

事故を防止するために

Q 家庭、学校、地域、行政が協力して行うべき対策はど

のように考えるか。

A 家庭、学校などでは、自らの命は自らが守るという意識を育むため、継続的な注意喚起、啓発が重要と考える。一方で、地域や保護者の皆さまには、子どもの見守りや監視と危険箇所の通報を、施設管理者や行政は、フェンスの補修や門扉の確実な施錠などの安全施設を適正に管理することが求められると考える。



上池ため池（久々利）の安全対策の状況

農業問題解決に向けた将来展望は



いとう ひさし

Q 農業を取り巻く環境は、大変厳しく農業者の高齢化、後継者問題、耕作放棄地などの問題がある。これらの解決に向けた取り組みは。また、将来に向けた農業のあり方について示す必要があるが、市の考えは。

A 耕作を依頼する制度としては、農地中間管理事業を活用した農地の出し手と受け手のマッチングを行う制度や、農地銀行制度、個人間で双方が合意に至る貸し借り制度、農地利用集積円滑化事業を利用するものがある。これらの情報を提供し、選択、判断していただく。

平成27年度に農業振興地域整備計画、平成28年度に農業振興・農地活用ビジョンの策定を予定しており、市民の皆

さまに意見を求め、策定後は広く公開する。

久々利川改修の早期完成を

Q 地域住民の方々が、安全で安心して住めるよう、久々利川改修事業の早期完成を。進捗と今後の計画は。

A 平成26年度から県との委託契約により用地交渉を始め、約45%の面積を取得。平成27年度も引き続き用地買収を進める。



子ども達とともに秋の収穫

寡婦控除のみなし適用を



とみだ まきこ
富田 牧子

Q ひとり親家庭になった場合、所得税や住民税を軽減する寡婦控除が適用される。寡婦控除が適用されると保育料や市営住宅使用料等が軽減される。しかし、結婚歴のない非婚ひとり親家庭は寡婦控除が受けられない。非婚ひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用ができないか。

A 婚姻歴の有無によって各種制度の利用料に差が出ることは、制度としては課題がある。国の動向にも注視しつつ、どのようにすべきか、市としても検討しているところだ。

就学援助の拡大を

Q 昨年6月議会において就学援助の拡大の件で、国が援助の対象品目にしたクラブ活動費、PTA会費、生徒会費

等を対象に加えることや、新入学準備金の5月支給を要望したが、その後の検討は。

A 就学援助品目を追加することは現時点で予定していないが、8月に支給していた新入学用品に限っては、6月に支給できるよう準備を進めている。

支給項目	小学校	中学校
学用品費	11,420	22,320
体育実技用具費	スキー 26,020	スキー 37,340 柔道 7,510 剣道 51,940
入学準備金(新入学児童生徒学用品費)	20,470	23,550
通学用品費	2,230	2,230
通学費	39,290	79,410
クラブ活動費	2,710	29,600
修学旅行費	21,190	57,290
生徒会費	4,570	5,450
PTA会費	3,380	4,190
校外活動費	宿泊を伴わない	1,550
	宿泊を伴う	3,570
給食費	実費	
医療費	トラコーマや中耳炎、虫歯などの6つの学校病の治療費	
日本スポーツ振興センター掛金	小中学校の掛金の2分の1	

就学援助の支給品目と年額 (国基準) (単位:円)

青少年のネット依存対策は



いとう ひでお
伊藤 英生

Q スマートフォンの普及等により、青少年のネット依存が社会問題化している。長時間の使用により睡眠障がいやうつ症状の発症など、生活環境の悪化を招いているとの報告もある。本市の状況は。

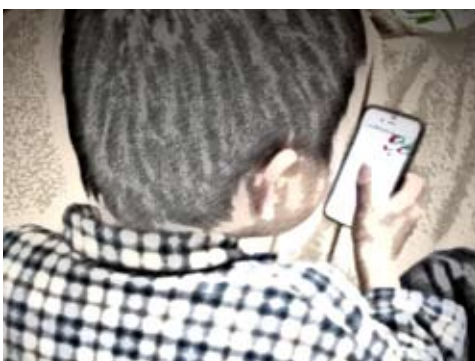
A 本市における児童・生徒のネット依存には危機感を持っている。平成25年度に行われたネット依存に関する全国的な調査では、ネット依存が強く疑われる中学生が全国で6%に上るという結果も出ている。使用時間、使用場所、使用方法などを家庭で話し合っただけでは、有効な対策と考える。

ネット依存に専門家を

Q ネット依存がいわゆる「病的な使用」の段階まで達

すると、家庭のルールづくりだけでは対応が難しい。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を活用する考えはあるか。

A 今のところ特には考えていないが、本市では全小中学校にスクールカウンセラーを配置しており、問題のケースに応じては、そうした専門職を使いながら対応していきたい。



子ども達にも広がるネット依存症

子育て母子家庭に 国保税の減免を



伊藤 健二
いとう けんじ

Q ひとり親家庭の36%が現年分を滞納する異常な状態を改善し、払える国保税額にするため、収入減少に相当するみなし控除で減免を実施できないか。

A 国保税算定の際に所得の把握に基礎控除のみ適用する現行方式に統一されたので、無理だ。納付困難事例には、きめ細やかな個別対応を行う。母子家庭等への支援では国保、福祉分野を含め、市全体で支援する体制をとっている。

Q 低所得層の収入減少について、どんな国保税賦課がよいか、市長は検討できないか。
A 市の国保税が高いのは制度設計の問題だ。減免には公平性の中で、市民が理解し納得できる制度にする必要がある。

リニア工事で水質環境はどうなる

Q 建設工事の前に水質等環境基準調査をして、対策を万全にするには。

A 水質等環境調査は事業者が行うべきと考える。事業者は、調査の時期や回数については、状況の変化に応じて、地元の意見を聞いて再検討していくと説明会で回答した。市としても水質、土壌、騒音振動等のモニタリング回数を増やすよう要請している。



河川水質調査定点头図
出典：可児市の環境

市長の考える社会力とは 何か



山田 喜弘
やまだ よしひろ

Q 施政方針で示した社会力とは何か。

A 私たちは、個人であると同時に社会の中で生きている。その社会を構成する一員として、しっかりと家庭、地域社会、国家を支える役割を果たしつつ、自己の夢や目的を実現していく力が「社会力」であると考える。これから非常に厳しい人口減少社会、高齢化、少子化の中で、そうした力を持った子ども達を育てていくことが、子育ての根本と考えている。

Q 聴覚障がい者の安心・安全確保のため、緊急放送連動の回転灯などの整備をしてはどうか。

聴覚障がい者などへの配慮は

A 聴覚障がい者に対応した警報設備について、長年消防庁などで検討されているが、新たな設備基準の策定にいたっていない。本市として回転灯などをとりあえず設置する予定はない。親切で温かい人間的な支援を行うことが優れていると考える。福祉課に手話通訳者1人を配置し、耳マークシールを配布するなど、窓口でのサポートを行っている。



無償で配布している
耳マークシール

特定不妊治療費助成の充実を



板津 ひろゆき
医師

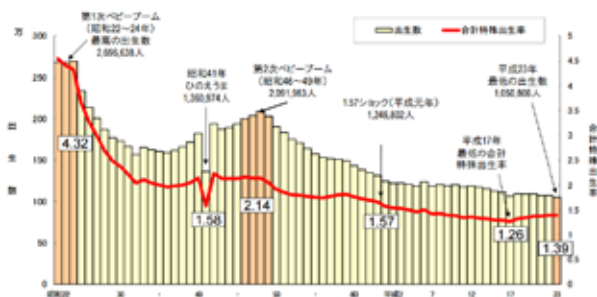
Q 本市の平成27年度予算案では特定不妊治療費の助成を充実するということであるが、具体的にはどのような助成制度となるのか。

A 助成額をこれまででは年5万円を上限に5年間としていたが、1回10万円を限度として通算6回に変更したいと考えている。また、すでに特定不妊治療を始めている人については、移行期間を設けてこれまでの助成制度の継続と新たな制度のどちらも選択できるように配慮していきたい。

不妊治療に対する相談体制は

Q 不妊治療に対する相談体制についてはどうなっているか。

A 知事が指定する医療機関に直接相談するか、県が設置する不妊相談センターに、相



日本の出生数と合計特殊出生率の推移
出典：厚生労働省「不妊治療をめぐる現状」

談スタッフとして産婦人科医師や不妊専門相談員が配置されており、気軽に相談できるようになっている。また、本市においては子育て支援を目的に可児駅前に計画している拠点施設に、新たに経験のある助産師を配置して、より身近で気軽に相談できる体制を整備する予定だ。

本市の医療ビジョンは



山根 かずお

Q 超高齢化社会を迎える中、地域医療体制の充実に対する市民の期待は高い。一部には不満の声も聞く。本市は、市民病院を持たない中で、どのように医療体制を充実させ市民のニーズに応えるのか。

A 地域における医療体制の整備は、市町村レベルで対応できるものではなく、医療法に基づいて、県が保健医療計画で疾病や医療提供体制に関する基本方針を定めることになっている。本市としては、県の計画に沿って一次医療提供体制として、かかりつけ医となる医師会の協力をお願いしながら、本市のあるべき姿について考えていきたい。

公共施設マネジメントのあり方は



地域の二次医療中核病院 可児とうのう病院

Q 3月議会において、市の公共施設についての調査結果が発表された。これに基づいて今後、どのように公共施設をマネジメントしていくのか。

A 平成25年度に公有財産経営室を設置し、公共施設等マネジメントに取り組んで来た。市民の皆さんに公共施設が抱える課題を共通認識として持っていたいただき、長期間の取り組みとして進めていきたい。

委員会視察報告

議会運営委員会

平成27年1月16日に、議会改革の先進市議会の取り組みについて学ぶため、三重県四日市市議会と滋賀県大津市議会で行行政視察を行いました。

四日市市議会は全国トップの議会改革に取り組んでおり、その改革の流れについて調査研究を行いました。

議員政策研究会で議員一同が会し、市政のさまざまな課題に対して共通認識の醸成を図ることで政策立案機能の向上に取り組む、その効果は政策提案や条例制定に繋がっていました。また市議会モニター制度では、議会運営に市民の意見を取り入れた点において、議会に対する理解が進んだ点は評価でき、市民の議会に対する関心を高める有効な手段であり、今後の参考にしたいと思います。

大津市議会では、議会運営の



大津市議会での視察風景

ICT化、全国初の議会BCP（業務継続計画）の策定、大学とのパートナーシップ協定など、先進的な取り組みを行っていました。

ICT化など議会の仕組みを改革することは時間と熱意があれば可能であり、議員の意識や能力の向上が最も重要であることを学びました。大津市議会は、政策検討会議で協議し政策を打ち出す方法をとっており、こうしたやり方は大変参考となりました。2市の視察を通じて学んだことを、今後の議会改革に活かしていきたいと思います。

総務企画委員会

本市は昭和40年代後半からの人口急増に対応するため、多くの公共施設やインフラを集中的に整備してきましたが、今後、老朽化等によりそれらが一斉に更新の時期を迎えることが予想され、計画的・戦略的な公共施設の維持・管理・あり方を考えていく必要があります。そうした背景を受け、総務企画委員会では、平成27年2月5日に愛知県西尾市と豊川市で行政視察を行いました。

西尾市では、公共施設の現状



西尾市での視察風景

と課題を調査・分析して、より効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び施設配置を実現するため、公共施設再配置の議論をワークショップやシンポジウムなどを通じて、市民と積極的に関わりながら進めていました。

豊川市では、公共施設白書と基本方針、実施プランの策定を終え、実施・検証に移っていく段階で、広報誌等で積極的に市民に情報提供を行っていました。

市町村合併の規模や面積、重複する施設の数など、そのまま本市にあてはまらないケースもありましたが、人口減少・少子高齢化社会の到来など、本市においても同様に切実な課題であり、今回学んだ事例を参考にしながら、今後の本市の公共施設のあり方について議論を深めていきたいと考えます。

高校生議会・議会報告会

高校生議会を開催しました



第1部 高校生議会

平成27年2月10日に、地域課題解決型キャリア教育支援事業の一環として、議場にて可児高等学校の生徒がキャリア教育に関する1年間の活動報告を行いました。

高校生からは、「幅広い分野において、知識や経験豊富な多くの大人と関わりを持つことで、知見を深め、将来の目標を明確に持つことができた」「地域の課題を身近に感じ、地元を愛着を持ち、将来は可児市のために役立ちたい」などという思いが



第2部 グループ討議

発表されました。このような思いから、高校生議会では「地域の行事等に高校生が参画する機会を設けることについての意見書」が可決され、議長に提出されました。

また、第2部では、「子育て支援について」と題して、NP Oや私立保育園の協力のもと、グループ討議を行いました。文部科学省からも視察があり、最後に全体の講評をいただきました。

可児市議会では、この事業を通して若い世代の育成を行うことにより、将来にわたる地域の

持続的発展と、議会に対する親近感の醸成や多様な広聴の機会を設けることを目的に、今後も支援を行っていく予定です。

議会報告会を開催します

可児市議会では、平成27年度1回目の議会報告会を開催します。議員を3班に分けて、3会場で開催します。内容は、すべて同じですので、ご都合の合う会場にお越しください。

日時・場所

①平成27年5月17日(日)

午後2時～3時30分

総合会館5階大ホール

②平成27年5月23日(土)

午後2時～3時30分

帷子公民館2階会議室

③平成27年5月24日(日)

午後2時～3時30分

桜ヶ丘公民館2階会議室

内容

第1部 平成27年度予算審査について

第2部

議員報酬・定数について(議会活性化特別委員会活動報告について)

第3部

議会・議員の活動につ

いての意見交換



平成26年度議会報告会の意見交換の様子

議会だよりをリニューアルしました

議会広報特別委員会では、議会だよりのリニューアルの検討を行ってきました。第54号では、段組みを6段から4段へと変更し、今号では慣れ親しんできた表紙の変更を行いました。

これらの変更で、さらに多くのみなさまが議会だよりを手にとって、読んでいただければと願っています。

リニューアルに対する感想をお寄せください。今後の議会活動の参考にさせていただきます。

議会レポート



このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。



▲広見小学校子ども議会

(1月23日)

議会をより身近に感じ、さらに関心を持ってもらうため、広見小学校子ども議会を開催しました。子どもたちは、少し緊張した面持ちで、模擬議会を体験しました。



▲高校生意見書提出

(2月10日)

高校生議会で可決された「地域の行事等に高校生が参画する機会を設けることについての意見書」を議長室で受け取りました。

▼教育福祉委員会懇談会

(2月2日・5日)

教育福祉委員会は、2日に教育委員と、5日に民生児童委員との懇談会を行い、それぞれの立場からの意見交換を行いました。これからの委員会活動に活かしていきます。



▼国会陳情

(2月16日)

平成27年度の学校の環境整備にかかわる補助金が本市にとって厳しい状況となっていることから、議長が陳情に行き下村文部科学大臣に本市の状況を説明してきました。



第3回定例会のお知らせ

5月

27日 開会日（議案説明）

6月

3日

4日 一般質問・質疑

8日

10日 予算決算委員会

11日 総務企画委員会

12日 建設市民委員会

15日 教育福祉委員会

19日 閉会日（委員長報告・討論・採決）

会議は午前9時開会の予定です。

日程は、都合により変更となる場合もあります。



チョット おじゃまします

*今回は、出口忠雄委員と勝野正規委員が、桜ヶ丘ハイツ地区社会福祉協議会の「みんなの家」を訪問し、会長の田原理香さんにお話を伺ってきました。

広報委員：平成24年度に桜ヶ丘ハイツ地区社協の取り組みとして、「みんなの家」を立ち上げられた目的は何ですか。

田原さん：前から地区社協の事業を展開していく上で、拠点施設の必要性を感じていました。高齢の1人暮らしの方が増えてきたため、ご近所の住民同士が互いに支えあう桜ヶ丘ハイツを目指した活動を行うことを目的としています。

広報委員：主な行事は何ですか。

田原さん：「みんなの家」では、市の宅老所補助金を活かした各種の講習会やサロン事業を行っています。平成26年度は「みんなで一緒にご飯を食べましょう」に力を入れて多くの交流が生まれました。地区社協ではプロジェクト事業として、「移動支援」、「家事支援」、「ハイツカフェ」、「買い物宅配支援」などを行っています。

広報委員：今後の方向性をお聞かせください。

田原さん：桜ヶ丘ハイツ地域全体で課題を共有し、解決していけるように、まずは地域の皆さんが繋がりを深められるような仕組みづくりに努めていきたいと考えています。



取材を終えて

利用者もスタッフもみんなが楽しそうに、笑顔の中でにぎわっていました。ここ「みんなの家」に地域の支えあいの原点があるのではないかと感じ、このような取り組みが市内全域に広まることを期待し、取材を終えました。

地域のかがやき 地域の笑顔

帷子／あそび塾



針に糸が通りますように

中恵土／春まつり子どもみこし



みこしをバックにハイチーズ